



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日 東

上場会社名 レック株式会社 上場取引所
 コード番号 7874 URL http://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03 (5847) 0600
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,985	9.1	3,673	348.6	3,525	412.9	2,137	257.1
28年3月期	33,911	15.7	818	267.7	687	△26.8	598	135.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,108百万円 (563.2%) 28年3月期 317百万円 (△66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	121.43	120.53	9.1	9.9	9.9
28年3月期	34.00	—	2.6	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,246	24,615	65.2	1,380.44
28年3月期	33,901	22,695	66.7	1,283.96

(参考) 自己資本 29年3月期 24,294百万円 28年3月期 22,597百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,520	△1,692	240	10,558
28年3月期	1,127	△876	45	5,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	362	58.8	1.6
29年3月期	—	20.00	—	29.00	49.00	443	20.2	1.8
30年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		20.7	

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	3.8	1,700	4.5	1,700	20.4	1,000	1.2	56.82
通期	38,500	4.1	3,800	3.4	3,800	7.8	2,300	7.6	130.68

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）利克（寧波）日用品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	19,082,670株	28年3月期	19,082,670株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,483,394株	28年3月期	1,483,096株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,599,468株	28年3月期	17,599,016株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,467	6.3	3,403	189.4	3,281	214.3	2,207	—
28年3月期	32,428	17.8	1,176	30.4	1,043	△31.6	△380	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	125.41	124.47
28年3月期	△21.64	—

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,039	24,107	66.4	1,359.92
28年3月期	31,545	21,662	68.7	1,230.85

(参考) 自己資本 29年3月期 23,933百万円 28年3月期 21,662百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業業績が回復改善していることや雇用環境が改善していること等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、アジア新興国等の経済状況、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用環境は改善しているものの、家計の実質購買力は伸び悩んでいることや将来に対する不安感等から消費者マインドは足踏み状況にあり、日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向は引続き強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、引続きキャラクター製品、低価格で高品質な製品やアイデアに富んだ製品等お客様に選んでいただける差別化された製品の開発に注力し、国内外のシェア及び新規顧客の獲得に努めるとともに、グループ内工場の改廃による生産性の向上や、グループ一丸となり徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は369億85百万円(前年同期比9.1%増)となり、営業利益は36億73百万円(前年同期比348.6%増)、経常利益は35億25百万円(前年同期比412.9%増)、減損損失が発生したこと等から親会社株主に帰属する当期純利益は21億37百万円(前年同期比257.1%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,726	3,937	+5.7
サニタリー用品	5,858	6,299	+7.5
洗濯用品	2,542	2,663	+4.8
清掃用品	6,713	7,311	+8.9
キッチン用品	4,265	4,663	+9.3
ベビー・キッズ用品	4,756	5,421	+14.0
その他	6,047	6,687	+10.6
合計	33,911	36,985	+9.1

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ33億45百万円増加し、372億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億22百万円増加し、245億32百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加54億11百万円、受取手形及び売掛金の増加9億8百万円であり、主な減少は、商品及び製品の減少14億25百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少し、127億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少8億3百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億25百万円増加し、126億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億43百万円減少し、36億9百万円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加4億64百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少32億99百万円、短期借入金の減少6億65百万円、支払手形及び買掛金の減少4億90百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48億69百万円増加し、90億22百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加45億96百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億19百万円増加し、246億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億74百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49億8百万円増加し、105億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は65億20百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億1百万円、減価償却費16億27百万円、たな卸資産の減少額12億92百万円、その他の流動負債の増加額6億92百万円、減損損失3億91百万円及びその他の流動資産の減少額3億66百万円による増加と、売上債権の増加額9億53百万円及び仕入債務の減少額3億11百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は16億92百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億64百万円及び定期預金の純増加額5億2百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は2億40百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額12億97百万円による増加と、短期借入金の純減少額6億52百万円及び配当金の支払額3億61百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	70.9	70.4	69.4	66.7	65.2
時価ベースの自己資本比率	35.9	31.4	38.6	33.2	112.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	22.0	8.6	6.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.3	4.8	11.3	16.6	107.3

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の国内景気につきましては、海外景気及び政治状況の不確実性等により先行き不透明な状況は継続するものと思われま

す。日用品業界におきましては、人件費・運送費をはじめとするコスト等の増加や消費者の節約志向が更に強まると見込まれ、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中、当グループでは、引続き新製品開発に注力し、キャラクター製品やアイデア製品等の高付加価値製品を市場投入することにより業容の拡大を図るとともに、「世界一安い物作り」という原点に立ち返り、徹底したコストダウンに努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高385億円(当期比4.1%増)、営業利益38億円(当期比3.4%増)、経常利益38億円(当期比7.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億円(当期比7.6%増)を見込んでおります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向20%を目処として剰余金の配当を行う方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり29円とし、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり20円)と合わせ、年間配当金は1株当たり49円といたしました。

次期につきましては、1株当たり27円(うち中間配当13円50銭)の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877	11,288
受取手形及び売掛金	4,938	5,847
商品及び製品	6,531	5,106
仕掛品	335	234
原材料及び貯蔵品	1,009	1,043
繰延税金資産	405	345
その他	1,224	667
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	20,310	24,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,857	8,688
減価償却累計額	△4,896	△5,069
建物及び構築物（純額）	3,960	3,618
機械装置及び運搬具	4,893	4,791
減価償却累計額	△3,015	△3,220
機械装置及び運搬具（純額）	1,877	1,571
土地	1,931	1,931
リース資産	776	776
減価償却累計額	△77	△117
リース資産（純額）	698	658
建設仮勘定	292	104
その他	8,345	8,262
減価償却累計額	△7,820	△7,664
その他（純額）	524	598
有形固定資産合計	9,285	8,482
無形固定資産		
のれん	243	192
その他	177	186
無形固定資産合計	420	378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414	3,084
繰延税金資産	295	—
その他	1,175	769
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,885	3,853
固定資産合計	13,591	12,714
資産合計	33,901	37,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453	962
短期借入金	747	82
1年内返済予定の長期借入金	3,352	53
リース債務	41	41
未払法人税等	97	562
賞与引当金	274	263
その他	1,085	1,642
流動負債合計	7,052	3,609
固定負債		
長期借入金	2,358	6,955
リース債務	731	689
繰延税金負債	—	294
役員退職慰労引当金	516	—
株式給付引当金	63	95
退職給付に係る負債	390	380
資産除去債務	34	35
その他	57	571
固定負債合計	4,152	9,022
負債合計	11,205	12,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,033
利益剰余金	9,059	10,833
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	20,540	22,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	1,258
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	1,244	732
退職給付に係る調整累計額	△19	△15
その他の包括利益累計額合計	2,056	1,979
新株予約権	—	173
非支配株主持分	98	146
純資産合計	22,695	24,615
負債純資産合計	33,901	37,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	33,911	36,985
売上原価	24,924	24,494
売上総利益	8,987	12,491
販売費及び一般管理費	8,168	8,817
営業利益	818	3,673
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	36	39
為替差益	237	—
業務受託料	—	43
その他	76	43
営業外収益合計	358	140
営業外費用		
支払利息	70	64
為替差損	—	30
デリバティブ評価損	386	127
その他	33	65
営業外費用合計	490	288
経常利益	687	3,525
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	53	169
特別利益合計	53	169
特別損失		
減損損失	131	391
固定資産除却損	20	2
特別損失合計	152	393
税金等調整前当期純利益	588	3,301
法人税、住民税及び事業税	312	632
法人税等調整額	△334	486
法人税等合計	△21	1,118
当期純利益	610	2,183
非支配株主に帰属する当期純利益	12	46
親会社株主に帰属する当期純利益	598	2,137

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	610	2,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	426
繰延ヘッジ損益	△49	6
為替換算調整勘定	△231	△512
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△292	△75
包括利益	317	2,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304	2,060
非支配株主に係る包括利益	13	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,030	8,823	△1,043	20,301	847	50
当期変動額							
剰余金の配当			△362		△362		
親会社株主に帰属する 当期純利益			598		598		
自己株式の取得					—		
自己株式の処分				0	0		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△16	△50
当期変動額合計	—	2	236	0	239	△16	△50
当期末残高	5,491	7,033	9,059	△1,043	20,540	831	—

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,475	△23	2,350	—	80	22,731
当期変動額						
剰余金の配当						△362
親会社株主に帰属する 当期純利益						598
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△231	4	△293	—	18	△275
当期変動額合計	△231	4	△293	—	18	△36
当期末残高	1,244	△19	2,056	—	98	22,695

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,033	9,059	△1,043	20,540	831	—
当期変動額							
剰余金の配当			△362		△362		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,137		2,137		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分					—		
連結子会社株式の取得による 持分の増減					—		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						426	4
当期変動額合計	—	—	1,774	△0	1,774	426	4
当期末残高	5,491	7,033	10,833	△1,043	22,314	1,258	4

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,244	△19	2,056	—	98	22,695
当期変動額						
剰余金の配当						△362
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,137
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による 持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△512	4	△76	173	47	144
当期変動額合計	△512	4	△76	173	47	1,919
当期末残高	732	△15	1,979	173	146	24,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588	3,301
減価償却費	1,473	1,627
減損損失	131	391
のれん償却額	12	51
株式報酬費用	—	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	122	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31	32
受取利息及び受取配当金	△44	△53
支払利息	70	64
為替差損益 (△は益)	3	70
デリバティブ評価損益 (△は益)	386	127
為替換算調整勘定取崩益	△53	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	△340	△953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,144	1,292
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28	386
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	△311
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	334	692
その他	135	70
小計	1,799	6,759
利息及び配当金の受取額	50	50
利息の支払額	△67	△60
法人税等の支払額	△658	△228
その他	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	6,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227	△745
定期預金の払戻による収入	227	243
有価証券の売却及び償還による収入	200	113
有形固定資産の取得による支出	△1,322	△1,064
無形固定資産の取得による支出	△29	△33
投資有価証券の取得による支出	△0	△202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	247	—
その他	28	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△1,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,328	3,578
短期借入金の返済による支出	△3,917	△4,231
長期借入れによる収入	1,300	4,650
長期借入金の返済による支出	△1,195	△3,352
社債の償還による支出	△68	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△41
配当金の支払額	△362	△361
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287	4,908
現金及び現金同等物の期首残高	5,362	5,649
現金及び現金同等物の期末残高	5,649	10,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283円96銭	1,380円44銭
1株当たり当期純利益金額	34円00銭	121円43銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—	120円53銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年2月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,695百万円	24,615百万円
普通株式に係る純資産額	22,597百万円	24,294百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	—	173百万円
非支配株主持分	98百万円	146百万円
普通株式の発行済株式数	19,082千株	19,082千株
普通株式の自己株式数	1,483千株	1,483千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,599千株	17,599千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は261千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
① 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	598	2,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	598	2,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,599	17,599
② 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は261千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割ならびに定款の一部変更について決議しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,541,335株
今回の分割により増加する株式数	9,541,335株
株式分割後の発行済株式総数	19,082,670株
株式分割後の発行可能株式総数	57,782,680株

③ 日程

基準日公告日	平成29年3月13日
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が及ぼす影響については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、(1株当たり情報)に記載しております。

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

② 変更の内容

現行	変更後
(発行可能株式数および自己株式の取得) 第5条 ① 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,891,340</u> 株とする。 ② (条文省略)	(発行可能株式数および自己株式の取得) 第5条 ① 当社の発行可能株式総数は、 <u>57,782,680</u> 株とする。 ② (現行どおり)

③ 定款変更の効力発生日

平成29年4月1日